

◆一般会計財務四表の概要（令和3年度）

※一部抜粋、端数調整等していますので、合計は一致しない場合があります。

貸借対照表

年度末における資産、負債等の状況（ストック情報）を表しています。
負債は、将来返済義務のある債務のこと、純資産は返済義務がない資産のことです。

借方		貸方	
■資産の部	1,724 億円	■負債の部	657 億円
1 固定資産	1,650 億円	1 固定負債	576 億円
有形固定資産	1,568 億円	地方債	480 億円
事業用資産	1,567 億円	長期未払金	0 億円
インフラ資産	1,208 億円	退職手当引当金	93 億円
物品	30 億円	その他	3 億円
減価償却累計額	▲ 1,249 億円	2 流動負債	81 億円
建設仮勘定	12 億円	1年内償還予定地方債	71 億円
投資その他の資産	82 億円	未払金	1 億円
2 流動資産	74 億円	賞与引当金	8 億円
現金預金	2 億円	その他	1 億円
未収金	2 億円	■純資産の部	1,067 億円
財政調整基金	51 億円	1 固定資産等形成分	1,708 億円
減債基金	7 億円	2 余剰分(不足分)	▲ 641 億円
その他	12 億円		
資産合計	1,724 億円	負債・純資産合計	1,724 億円

資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

■前年度末資金残高	5 億円
■本年度資金収支額	▲ 5 億円
1 業務活動収支	73 億円
支出合計	▲ 737 億円
収入合計	810 億円
2 投資活動収支	▲ 42 億円
支出合計	▲ 81 億円
収入合計	39 億円
3 財務活動収支	▲ 36 億円
支出合計	▲ 60 億円
収入合計	24 億円
■本年度末歳計外現金残高	2 億円
■本年度末現金預金残高	2 億円

負債:純資産 = 38:62

財務書類からわかること！

同規模他団体と比較すると・・・

- 地方債残高が多い。
⇒将来世代の負担大。
※「返す以上に借りない」を原則に、
徐々に逓減を図っている。
- 減価償却累計額が大きい。
⇒資産老朽化が進行。
※資産の総量を減らすことにより、
今後の負担減を図る。

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの財源を表しています。

■経常費用	764 億円
1 人件費	130 億円
職員給与費	97 億円
賞与等引当金繰入額	8 億円
退職手当引当金繰入額等	25 億円
2 物件費等	146 億円
物件費	111 億円
維持補修費	15 億円
減価償却費	20 億円
3 その他の業務費用	7 億円
支払利息	2 億円
徴収不能引当金繰入額等	5 億円
4 移転費用	481 億円
補助金等	109 億円
社会保障給付	270 億円
他会計への繰出金等	102 億円
■経常収益	26 億円
1 使用料・手数料	11 億円
2 その他	15 億円
■(差引)純経常行政コスト	▲ 738 億円
1 臨時損失	0 億円
2 臨時利益	14 億円
■(差引)純行政コスト	▲ 724 億円

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

■前年度末純資産残高	1,007 億円
■本年度純資産変動高	60 億円
純行政コスト	▲ 724 億円
財源(税金等)	466 億円
財源(補助金)	316 億円
無償所管換等	2 億円
■本年度末純資産残高	1,067 億円